

コロナ禍と東京一極集中

『現代社会資本論』第2章 社会資本と都市・農村で「都市」を担当した。その中で東京一極集中と東京問題についても論じた。諸富徹「コロナ禍は分散化を通じて日本経済を変革できるか」日本計画行政学会『計画行政』2021年2月においても、東京一極集中傾向が検討されている。関心のあるテーマなので、抜粋して紹介したい。

コロナ禍は、これまで都市の強みとされてきた集積/密集が、いまは逆に弱みとなり、密集した都市に居住することに対する人々の考え方にも変化が現れ始めている。

今日まで一貫して、かなり強力な東京一極集中への力学が働いてきた。東京圏への人口流入の中心は若い世代である。20～24歳が全体の約55%、15～19歳と25～29歳が約2割ずつである。だがコロナ禍によって、そうした傾向に直近で変調が起きている。コロナ禍でテレワークが普及し、東京都から郊外への転居が進んでいる。周辺県が東京都の人口流出の受け皿となっているため、東京圏全体としては転出超過にはならないだろう。東京圏全体としても人口動態に変調が起きており、コロナ禍で人口吸引力が低下。

今回のコロナ禍によってもたらされた「郊外化・分散化」という変化は「資本主義の非物質主義的転回」の空間的表現だと解釈することができる。また、「郊外化・分散化」は従業員の生活の質を高め、人的資本投資を促し、さらにはデジタル技術によるコミュニケーションを飛躍的に増加させることで、組織のフラット化、意思決定の迅速化をもたらし、無形資産投資の加速化を通じて「資本主義の非物質主義的転回」を後押しすることになると考える。

コロナ禍が「分散化・郊外化」を超えて、東京一極集中を変える契機となるかという問いに関してはどうであろうか。筆者は、そのための必要条件は整ったけれども、十分条件はまだ満たされていないと考えている。経済学の視点から考えると、東京一極集中の是正には、多くの企業が本社機能を地方に移転させるような状況が生じることが必要だ。企業は、顧客の存在する市場に近接し、取引する事業者と空間的に近接し、さらに優秀な人材を採用しやすい立地を好む傾向がある。こうした条件は大都市ほど満たされている。東京のメリットは、企業の本社が集中することで重要な情報が流通し、それにアクセスしやすい点にある。また、ほかにも許認可権限をもつ官公庁との折衝の必要性など、東京に企業が一極集中する理由がある。他方、「集積の不利益」も存在する。その不利益は長時間通勤、高い家賃、高い教育費という形で企業よりも、従業員が負ってきた。だが企業にとっては、「集積の利益>集積の不利益」という状況が続く限り、本社の地方移転という決断は下しにくい。

今後、本格的に企業の本社機能の地方移転が出てくるかどうかは、以下3つの考慮要因が企業の地方分散を促すかどうかにかかっていると考える。1)BCP(事業継続計画)、2)従業員のウェルフェア(福祉)向上、3)地方移転による企業自身の成長可能性の探求。

(2021年7月17日)